

JIP2009 における労働関連データの推計方法の変更点

JIP2009 労働データの推計において、以下の 2 点について変更を行った。

1. 2005 年国勢調査の最新データを反映

JIP 部門分類別の性×従業上の地位×年齢別の従業者数を推計する際の情報として、JIP2008 では 2005 年国勢調査抽出速報集計を利用していたが、JIP2009 では 2008 年 12 月 25 日に公表された 2005 年国勢調査抽出詳細集計における以下の 2 表、

- ・ 「産業（小分類）、年齢（5 歳階級）、男女別 15 歳以上就業者数及び平均年齢（単独世帯・自衛隊営舎内居住者の単独有配偶者－特掲）－全国」
- ・ 「産業（小分類）、年齢（5 歳階級）、男女別 15 歳以上就業者数及び平均年齢（雇用者）（単独世帯・自衛隊営舎内居住者の単独有配偶者－特掲）－全国」

を利用した。

これに伴い、2001 年以降の全ての部門における性×従業上の地位×年齢別従業者数を再推計した。

2. アクティビティーベースへ変換する際に利用する V 表の修正

JIP 労働データは、産業ベースで推計したデータをアクティビティーベースへ変換するために、SNA-IO の V 表を JIP 部門分類に合致するように推計したものをコンバータとして利用している。推計の際には SNA-IO のいくつかの部門について按分を行う必要があり、そのための情報として JIP 産業連関表の産出額のデータを利用している。

JIP2009 では JIP 産業連関表の産出額に変更があったため、全期間にわたってコンバータの再推計を行った。その結果、全期間にわたって推計結果が変更されたため、JIP2008 と JIP2009 では計数が一致しない。